

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第48期) 至 平成21年3月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

(E02986)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第48期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	19,746,440	18,278,498	21,693,286	19,881,882	13,736,514
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	536,333	287,425	688,488	310,938	△411,050
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	275,864	154,538	312,987	123,777	△1,156,085
純資産額 (千円)	1,692,066	2,251,257	2,451,284	2,433,882	1,170,662
総資産額 (千円)	12,110,940	12,360,715	12,955,169	11,207,944	7,517,393
1株当たり純資産額 (円)	378.37	443.93	483.37	480.03	240.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	61.69	31.21	61.72	24.41	△230.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	18.2	18.9	21.7	15.6
自己資本利益率 (%)	17.7	7.8	13.3	5.1	△64.1
株価収益率 (倍)	—	15.2	7.4	9.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△474,116	17,833	1,626,185	△970,220	△1,082,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,853	268,029	390,216	△215,032	△226,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△540,498	△267,792	△1,271,636	421,335	183,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,807,464	2,825,543	3,570,309	2,806,376	1,681,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	342 (86)	350 (107)	356 (118)	366 (119)	306 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期から第47期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,980,830	16,463,137	19,525,138	17,773,086	11,823,517
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	459,735	211,507	551,746	386,829	△217,393
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	234,729	115,177	289,488	51,072	△723,682
資本金 (千円)	274,728	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	4,472,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,458,608	1,978,438	2,154,966	2,064,860	1,234,042
総資産額 (千円)	10,135,090	10,435,862	10,848,690	9,171,445	5,950,991
1株当たり純資産額 (円)	326.16	390.13	424.94	407.25	253.58
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.50	10.00	10.00	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	52.49	23.26	57.08	10.07	△144.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	19.0	19.9	22.5	20.7
自己資本利益率 (%)	17.4	6.7	14.0	2.4	△43.9
株価収益率 (倍)	—	20.4	8.0	22.6	—
配当性向 (%)	9.5	32.2	17.5	99.3	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	141 (28)	138 (25)	122 (16)	133 (18)	122 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期から第47期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和36年6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現SMC株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年4月	ネミック・ラムダ株式会社（現TDKラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（現南大阪営業所・平成21年4月大阪営業所へ統合）を開設。
昭和57年2月	製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
昭和60年8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
平成2年6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（現福島営業所・平成21年4月仙台営業所へ統合）を開設。
平成2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（現長崎営業所・平成21年4月鳥栖営業所へ統合）を開設。
平成2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成4年2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成6年1月	BOSCH株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成7年3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。
平成8年3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（宮崎営業所）を開設。（平成20年4月鹿児島営業所へ統合）
平成10年4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）を開設。
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター、九州物流センター（平成21年4月福島物流センターへ統合）を新設。
平成13年4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所（平成21年4月京都営業所へ統合）を開設。
平成13年4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、EMSS（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
平成18年3月	EMSS事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

平成18年6月 当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMS S 事業を業務移管。
(平成21年2月全事業を休止)

平成18年9月 株式会社ナノテムと資本提携。

平成18年12月 本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

なお、内外テクノシステムズ株式会社は、平成20年11月1日付けで事業の一部を内外エレクトロニクス株式会社へ譲渡するとともに、平成21年2月28日をもって全事業を休止しており、債権債務の整理終了後、会社解散を決議する予定でありますので、事業の特色及び事業の系統図から除外しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

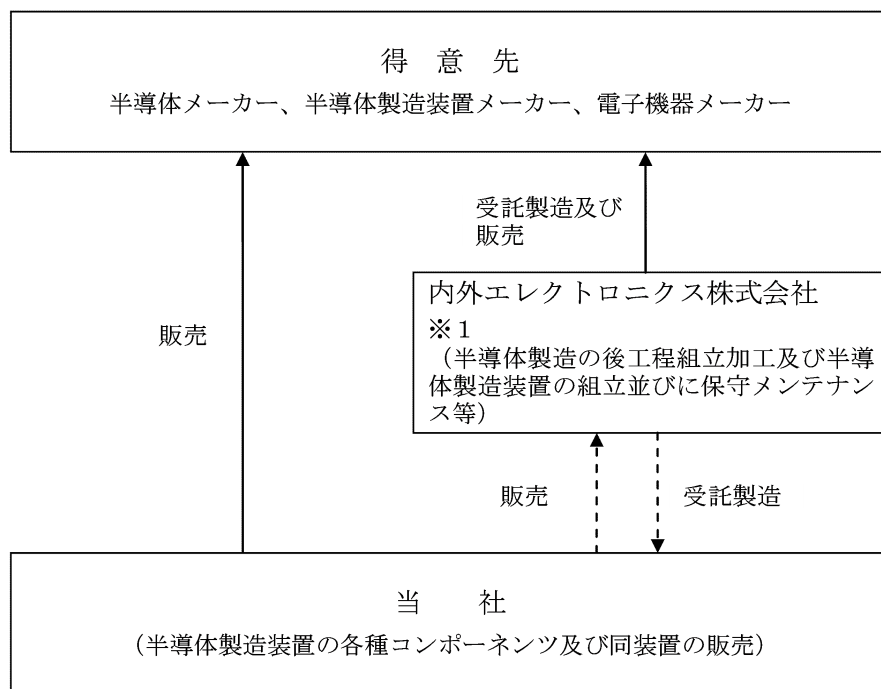
当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネント（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社は当社 100%出資の連結子会社であります。

2 ----▶ は内部取引であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス株 (注) 1. 4	東京都世田谷区	90,000	半導体製造の後工程組立加工及び装置の組立並びに保守メンテナンス等	100.00	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。
内外テクノシステムズ株 (注) 1. 2. 3	東京都世田谷区	90,000	半導体製造装置の保守メンテナンス及び装置組立等の受託製造	100.00	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で235,663千円となっております。

3. 平成21年2月28日をもって全事業を休止しており、債権債務の整理終了後、会社解散を決議する予定であります。

4. 内外エレクトロニクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	2,572,467千円
	(2) 経常損失	71,465千円
	(3) 当期純損失	440,120千円
	(4) 純資産額	70,337千円
	(5) 総資産額	1,957,138千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
販売事業	122 （28）
受託製造事業	184 （79）
合計	306 （107）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ60名減少しましたのは、事業の休止及び営業所の統廃合等の事業再編に伴う経営の合理化による希望退職者によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
122 （28）	39.3	8.7	4,261,072

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題発生以降の世界的な金融不安による急激な景気減速の影響により、昨年後半からは企業の設備投資や輸出の低迷が加速し、また個人消費も大幅に冷え込むなど、先行きの見えない極めて厳しい局面となりました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、世界的な景気の急激な悪化による市況停滞と大幅な在庫調整等の影響により、半導体メーカーの設備投資が延期、凍結されるなど、受注は急速に落ち込み、大変厳しい状況となりました。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては、より一層の原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を図るとともに、緊急対策の実施及び連結子会社間での一部事業譲渡による事業の効率化や事業の休止、営業所等の統廃合や希望退職者の募集及び固定資産の減損処理等の事業再編を実施してまいりましたが、当社グループが主に関連する半導体市場は想定する以上に冷え込み、業績は大変厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、取引先の投資抑制等の影響により、売上高は137億36百万円（前連結会計年度比30.9%減）となりました。損益面では、売上高の大幅な減少さらに取引先からのコストダウン要請等の影響により、営業損失3億72百万円（前連結会計年度は営業利益3億5百万円）、経常損失4億11百万円（前連結会計年度は経常利益3億10百万円）となりました。なお、特別損失として減損損失43百万円及び事業再編損失（減損損失、希望退職者割増退職金、事業再編損失引当金等）3億89百万円を計上したこと、さらに当期の業績を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、固定資産の未実現利益の除去を除いた繰延税金資産の全額3億円を取崩したため、当期純損失は11億56百万円（前連結会計年度は当期純利益1億23百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの設備投資の凍結や延伸の影響等により、売上高は118億23百万円（前連結会計年度比33.5%減）となり、また、売上高が大幅に減少したことや取引先からのコストダウンの要求が引き続いたこと等により、営業損失は2億30百万円（前連結会計年度は営業利益3億42百万円）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、取引先での設備投資の凍結や延伸、子会社間での事業譲渡や一部事業の休止の影響により、売上高は29億9百万円（前連結会計年度比7.7%減）となり、また、売上高が大幅に減少したことや固定費の削減が予定どおりに進まなかったこと等により、営業損失は1億81百万円（前連結会計年度は営業損失76百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や長期借入による収入等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ11億25百万円（40.1%）減少し、当連結会計年度末には16億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億82百万円（前連結会計年度は9億70百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、税金等調整前当期純損失8億44百万円、仕入高減少による仕入債務の減少額25億97百万円及び法人税等の支払額1億96百万円等であり、主な増加要因は、売上高減少による売上債権の減少額19億72百万円及びたな卸資産の減少額1億74百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億26百万円（前連結会計年度は2億15百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の現金同等物からの預入期間変更による増加等の純増額1億51百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出68百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億83百万円（前連結会計年度4億21百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入金の純増額3億53百万円の増加に対し、社債の償還による減少1億円等によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業 (千円)	2,705,355	97.2
合計 (千円)	2,705,355	97.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	9,673,452	64.4
合計 (千円)	9,673,452	64.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	10,935,622	63.3	372,375	31.3
受託製造事業	1,853,315	83.9	33,451	20.6
合計	12,788,938	65.7	405,826	30.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	11,754,197	66.3
受託製造事業 (千円)	1,982,317	92.1
合計 (千円)	13,736,514	69.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT (株)	2,766,406	13.9	1,908,462	13.9
東京エレクトロン東北 (株)	2,509,766	12.6	1,128,838	8.2
東京エレクトロン九州 (株)	2,346,535	11.8	1,013,051	7.4

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、引き続き固定費の圧縮等を進めるなど利益確保のための体制を再構築するとともに、「経営基盤の強化」・「収益力の強化」・「新しい企業文化の創造」を重点課題として取り組んでまいります。

① 経営基盤の強化

グループ事業の再編成等の事業構造の再構築を進めるとともに、財務体質の強化や内部統制システムの確立等による経営管理体制の充実を図ってまいります。

② 収益力の強化

営業体制の確立・取扱商品の拡大等による営業力の強化を図るとともに、業務の効率化を目指してまいります。

③ 新しい企業文化の創造

教育等の充実による人材の育成と活用を図るとともに、企業文化の変革を推し進めてまいります。

以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成19年3月期39.7%、平成20年3月期39.5%、平成21年3月期32.2%と高い割合になっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成19年3月期43.2%、平成20年3月期36.6%、平成21年3月期31.2%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージを行い、試験・検査／マーキングするまでの工程をさします。

(4) 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ会社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
SMC㈱	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
TDKラムダ㈱	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
㈱横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス㈱	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール㈱	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

（注） 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億58百万円（37.4%）減少し、52億95百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が9億75百万円及び売上高の減少により受取手形及び売掛金が19億82百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円（19.3%）減少し、22億22百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円（16.1%）減少の15億36百万円となりました。この主な要因は、事業の見直し等による減損損失及び事業再編損失（減損損失分）2億60百万円によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円（26.1%）の減少となりました。この主な要因は、繰延税金資産が取り崩しにより前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億71百万円（37.3%）減少し、39億85百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ仕入高の減少により支払手形及び買掛金が25億97百万円減少したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円（2.3%）減少し、23億61百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が1億65百万円及び長期未払金（役員退職慰労引当金）が96百万円増加しましたが、社債が80百万円及び役員退職慰労引当金が1億77百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億63百万円（51.9%）減少し、11億70百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純損失により前連結会計年度末に比べ12億6百万円（71.0%）減少したことのほか自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ21.7%から15.6%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ480.03円から240.56円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、世界的な景気の急激な悪化による市況停滞と大幅な在庫調整の影響により、半導体メーカーの設備投資が延期、凍結されるなど、受注は急速に落ち込み、取引先の投資抑制等が大きく影響し、売上高は前連結会計年度に比べ61億45百万円（30.9%）減少し、137億36百万円となりました。

また、売上高の大幅な減少及び取引先からのコストダウン要請等の影響により、売上総利益は、前連結会計年度に比べ8億19百万円（40.7%）減少し、11億96百万円となりました。

<営業損益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等人件費関係費用やその他管理費の削減により、前連結会計年度に比べ1億41百万円（8.3%）減少し、15億68百万円となりました。

以上の結果、営業損益は、売上高の大幅な減少の影響により、前連結会計年度に比べ6億77百万円減少し、3億72百万円の営業損失（前連結会計年度は3億5百万円の営業利益）となりました。

<経常損益>

営業外収益は、保険解約返戻金及び補助金収入の減少により、前連結会計年度に比べ19百万円（36.7%）減少し、34百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の増加により、前連結会計年度に比べ24百万円（48.8%）増加し、73百万円となりました。

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少し、4億11百万円の経常損失（前連結会計年度は3億10百万円の経常利益）となりました。

<税金等調整前当期純損益>

特別損失は、減損損失43百万円及び事業再編に伴う事業再編損失（減損損失、希望退職者割増退職金、事業再編損失引当金等）3億89百万円により、4億33百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ11億65百万円減少し、8億44百万円の税金等調整前純損失（前連結会計年度は3億20百万円の税金等調整前純利益）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、世界的な景気後退の影響を受け大変厳しい状況にあり、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また裾野も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場、太陽電池市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追及するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

また、品質保証体制、CSR（企業の社会的責任）体制及び内部統制システムの確立により企業品質の向上を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において60,798千円の設備投資を実施しました。

販売事業においては、建物附属設備の改修工事等により合計1,489千円の設備投資を実施しました。

受託製造事業においては、連結子会社内外エレクトロニクス株式会社において、福島事業所のクリーンブース関連工事及び小国工場の空調・電気設備等の改修工事等を中心に58,161千円の設備投資を実施し、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社において、長岡事業所における機械装置の設備投資1,148千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却はありませんが、事業再編等により、販売事業において30,054千円、受託製造事業において230,804千円、計260,858千円の有形固定資産の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	本社機能・販売業務設備	7,240	—	—	—	1,280	8,520	23
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	7,674	—	27,000 (995.04)	—	—	34,674	8
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	20,515	—	111,973 (1,483.61)	—	153	132,642	15
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	31,861	—	154,901 (330.57)	—	95	186,858	15
熊本営業所・九州物流センター (熊本県八代市)	販売	販売・倉庫業務設備	5,834	—	41,471 (2,303.99)	—	106	47,411	14
長崎営業所 (長崎県諫早市)	販売	販売業務設備	7,954	—	32,286 (1,158.42)	—	85	40,326	1
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	1,512	—	16,730 (697.10)	—	—	18,242	4
京都営業所 (京都府京都市伏見区)	販売	販売業務設備	2,404	—	—	—	97	2,502	10
福島物流センター (福島県伊達市)	販売	倉庫業務設備	12,082	—	55,336 (5,814.85)	—	1,409	68,828	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 福島物流センターの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。

3. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃貸設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
経営企画部 情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務ソフトウェア パソコン	5,736	17,389

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 〔千円〕 (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内外エレクトロニクス ㈱	大衡事業所 (宮城県黒 川郡大衡 村)	受託製造	生産・管 理設備	15,827	0	63,000 (8,636.00)	—	97	78,924	20
	仙台事業所 (宮城県仙 台市泉区)	受託製造	生産設備	129,847	3,990	317,000 (13,195.61)	—	1,168	452,006	61
	福島事業所 (福島県伊 達市)	受託製造	生産設備	65,492	0	224,949 (23,638.09)	—	0	290,441	34
	九州事業部 (長崎県諫 早市)	受託製造	生産設備	11,244	3,711	30,608 (1,098.18)	—	290	45,855	25
内外テクノシ ステムズ㈱	長岡事業所 (新潟県長 岡市)	受託製造	生産設備	82,127	—	34,035 (1,554.11)	—	0	116,162	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス㈱の大衡事業所及び九州事業部の設備の一部は提出会社から賃借しております。

3. 内外テクノシステムズ㈱長岡事業所の設備の一部は提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、確定している重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	6	16	—	—	553	581	—
所有株式数 (単元)	—	376	24	427	—	—	4,242	5,069	3,000
所有株式の割 合(%)	—	7.42	0.47	8.42	—	—	83.69	100	—

(注) 自己株式205,597株は、「個人その他」に205単元及び「単元未満株式の状況」に597株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	714	14.07
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	320	6.31
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2丁目3-11 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	148	2.91
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.36
高津電動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	100	1.97
計	—	2,404	47.40

(注) 上記のほか、自己株式が205千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,864,000	4,864	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,864	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	205,000	—	205,000	4.04
計	—	205,000	—	205,000	4.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月7日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年3月31日)	200,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	198,000	26,690,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	23,310,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.0	46.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	1.0	46.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,861	920,192
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	205,597	—	205,597	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、売上の低迷により、大幅な損失を計上することに至りましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	1,221	531	459	240
最低(円)	—	375	390	208	65

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	140	149	149	120	104	100
最低(円)	102	105	115	107	66	65

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年2月15日生	昭和55年4月 (株)埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和59年10月 内外エレクトロニクス(株)出向 昭和61年11月 同社取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成15年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成18年6月 内外テクノシステムズ(株)取締役就任 (現任) 平成21年2月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 (現任) 平成21年6月 内外エレクトロニクス(株)代表取締役 (就任予定)	(注) 2	714
取締役	西日本営業部長	高階 秀俊	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 アン(株)入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任 (現任) 平成12年4月 営業副本部長兼九州営業部長 平成12年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成15年4月 執行役員EMSS事業部ゼネラルマネージャー 平成17年1月 執行役員営業副本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼開発三部ゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業本部長 平成21年4月 西日本営業部長 (現任)	(注) 2	48
取締役	東日本営業部 兼資材調達部 担当	茨田 満	昭和25年9月18日生	昭和48年4月 (有)東商会入社 昭和52年12月 当社入社 平成17年1月 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 取締役就任 (現任) 執行役員 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼開発一部ゼネラルマネージャー兼東日本ブロックゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業副本部長 平成19年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 (現任) 平成21年4月 東日本営業部兼資材調達部担当 (現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	米澤 秀記	昭和33年1月5日生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年4月 内外エレクトロニクス(株)出向 平成13年6月 同社取締役就任 平成14年4月 管理部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 執行役員管理部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 執行役員管理本部長兼経理部ゼネラルマネージャー 平成21年4月 管理部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	33
常勤監査役		齋藤 安宣	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 (株)東京都民銀行入行 平成13年7月 同行取締役就任 執行役員営業統括部長 平成14年5月 同行取締役 執行役員業務監査部長 平成15年6月 同行執行役員業務監査部長 平成16年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年6月 内外エレクトロニクス(株)監査役就任(現任) 平成20年6月 内外テクノシステムズ(株)監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成13年2月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 (株)芝浦電子監査役就任(現任) 平成16年11月 保証協会債権回収(株)取締役就任(現任) 平成19年7月 (財)中小企業ベンチャー振興基金理事就任(現任)	(注) 4	—
監査役		松村 俊夫	昭和18年3月12日生	昭和42年10月 磯部公認会計士共同事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和47年10月 公認会計士資格取得 平成2年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成4年5月 同監査法人理事 平成16年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)監事 平成19年7月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 (株)電業社機械製作所監査役就任(現任) 平成20年7月 (株)フジタ監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						813

(注) 1. 監査役齋藤安宣、浅野謙一及び松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

なお、取締役等の選任・報酬、監査報酬等の項目については、定款等の定めによっております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

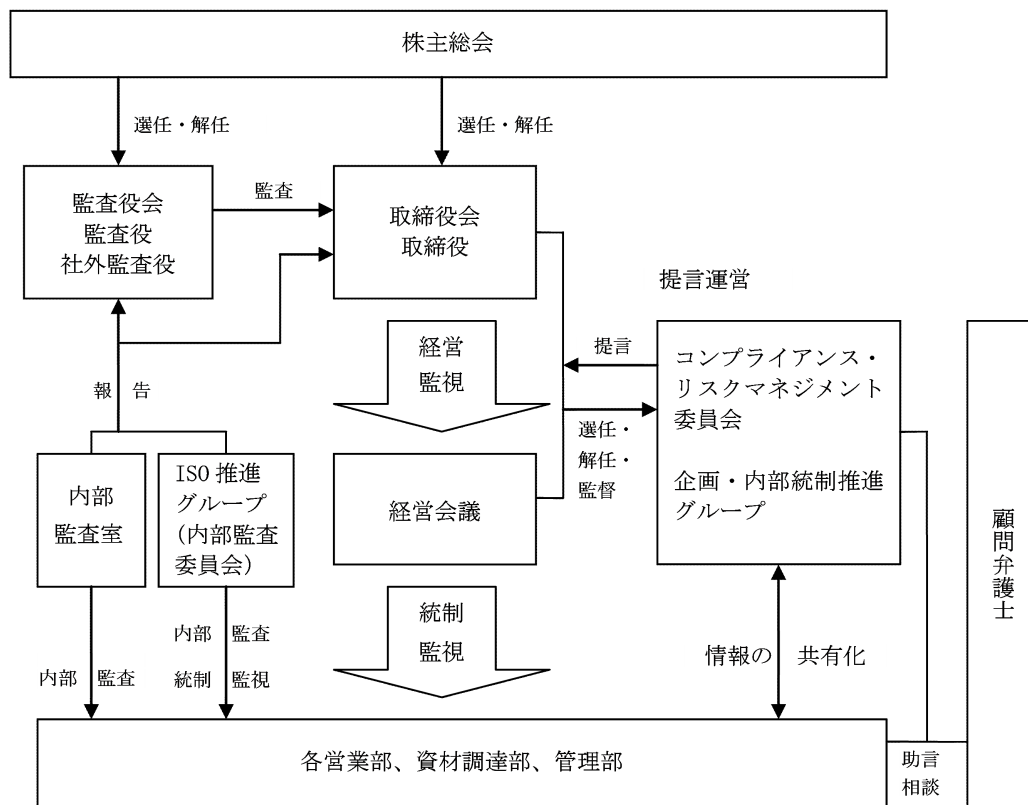
イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。現在、当社には3名の監査役がおり、この3名すべてが「会社法第2条第16号」に規定する社外監査役であり、取締役会及び経営会議など重要な会議へ出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査し、定期的に開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会を開催し、法令及び定款や規程に定められた事項についての決定を行っております。なお、取締役会は、取締役4名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び計画、ならびに重要な業務の実施に関し協議する「経営会議」を設置し、統一かつ機動的な経営戦略の立案、決定や管理体制の充実を図っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図表



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）においては、取締役会を18回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は8回開催され、監査方針及び監査計画・監査報告内容の協議決定を行いました。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月に内部統制システムの構築を図る目的で「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」及び「内部統制システム構築プロジェクト」（平成19年4月1日付の組織変更により「企画・内部統制推進グループ」へその機能を移管）を発足させ活動を開始いたしました。また、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、さらに平成19年3月23日及び平成21年3月9日開催の取締役会でその見直しを行っております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室と内部監査委員会（品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」に基づき、品質マネジメントシステム及びそれらに関連する結果が計画に適合しているかを検証し審査する委員会）が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）においては、子会社を含む全部署の監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査員資格認定者により、同事業年度において、ISO認証部署の全部署の監査を実施しております。なお、監査計画の作成・監査結果の報告・改善実施の確認等に関する内部監査の手順については、「内部監査規程」・「品質マニュアル」に基づいております。

監査役監査は、3名の監査役が職務の分担により、年度当初に策定した監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等について監査を実施しております。なお、監査役監査の手順については、「監査役監査基準」に基づいております。

監査における相互連携につきましては、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は村山憲二氏、石田勝也氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他13名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ヘ. 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室と「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の審議と報告、情報の収集・分析・評価、モニタリング等、ならびに内部通報に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における当社の取締役に対する報酬は、取締役4名に対して年間報酬総額73,772千円（当社には社外取締役はおりません。）支給しております。また、監査役に対する報酬は、監査役4名に対して年間報酬総額14,805千円（内社外監査役4名14,805千円）であります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	—	—	33,000,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	33,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,951,540	※1 1,975,820
受取手形及び売掛金	4,654,220	2,671,290
たな卸資産	659,946	—
商品及び製品	—	344,430
仕掛品	—	20,551
原材料及び貯蔵品	—	117,648
未収還付法人税等	—	87,542
繰延税金資産	81,756	—
その他	110,320	81,970
貸倒引当金	△3,986	△3,971
流動資産合計	8,453,797	5,295,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,226,439	2,046,801
減価償却累計額	△1,580,074	△1,637,259
建物及び構築物（純額）	※1 646,365	※1 409,542
機械装置及び運搬具	180,667	152,707
減価償却累計額	△137,481	△142,897
機械装置及び運搬具（純額）	43,186	9,809
土地	※1 1,130,416	※1 1,111,902
その他	55,055	47,073
減価償却累計額	△42,129	△41,387
その他（純額）	12,925	5,686
有形固定資産合計	1,832,893	1,536,941
無形固定資産		
リース資産	—	9,930
その他	19,396	8,659
無形固定資産合計	19,396	18,590
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 257,792	※1 223,545
差入保証金	387,445	402,339
繰延税金資産	213,895	3,246
その他	44,049	49,125
貸倒引当金	△1,324	△11,677
投資その他の資産合計	901,858	666,580
固定資産合計	2,754,147	2,222,111
資産合計	11,207,944	7,517,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,180,815	※1 2,583,675
短期借入金	※1 20,000	※1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 655,219	※1 843,450
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
リース債務	—	2,270
未払法人税等	106,122	4,936
未払消費税等	14,100	8,004
賞与引当金	121,388	1,900
事業再編損失引当金	—	14,600
その他	159,575	416,736
流動負債合計	6,357,220	3,985,573
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	※1 1,584,302	※1 1,749,973
リース債務	—	7,752
退職給付引当金	534,785	466,102
役員退職慰労引当金	177,754	—
長期未払金	—	96,443
その他	—	885
固定負債合計	2,416,841	2,361,157
負債合計	8,774,062	6,346,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	1,698,765	491,977
自己株式	△643	△28,254
株主資本合計	2,410,127	1,175,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,755	△5,067
評価・換算差額等合計	23,755	△5,067
純資産合計	2,433,882	1,170,662
負債純資産合計	11,207,944	7,517,393

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		19,881,882		13,736,514
売上原価		17,866,511	※1	12,540,502
売上総利益		2,015,371		1,196,012
販売費及び一般管理費				
給料及び賞与		857,973		817,579
賞与引当金繰入額		58,269		956
退職給付費用		77,109		85,125
役員退職慰労引当金繰入額		21,518		2,965
法定福利費		91,663		89,558
減価償却費		30,653		28,572
賃借料		46,872		52,493
貸倒引当金繰入額		—		11,381
その他		525,410		479,399
販売費及び一般管理費合計		1,709,470		1,568,031
営業利益又は営業損失(△)		305,901		△372,019
営業外収益				
受取利息		9,324		8,138
受取配当金		4,398		3,724
受取賃貸料		4,515		3,620
仕入割引		8,637		7,009
保険解約返戻金		7,627		—
補助金収入		8,640		—
その他		11,291		11,985
営業外収益合計		54,434		34,477
営業外費用				
支払利息		44,103		65,422
その他		5,293		8,086
営業外費用合計		49,397		73,508
経常利益又は経常損失(△)		310,938		△411,050
特別利益				
投資有価証券売却益		9,956		—
特別利益合計		9,956		—
特別損失				
減損損失		—	※3	43,670
事業再編損失		—	※2, ※3	389,740
特別損失合計		—		433,410
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		320,894		△844,460
法人税、住民税及び事業税		187,278		10,779
法人税等調整額		9,839		300,845
法人税等合計		197,117		311,624
当期純利益又は当期純損失(△)		123,777		△1,156,085

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		389,928		389,928
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		389,928		389,928
資本剰余金				
前期末残高		322,078		322,078
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		322,078		322,078
利益剰余金				
前期末残高		1,625,700		1,698,765
当期変動額				
剰余金の配当		△50,712		△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)		123,777		△1,156,085
当期変動額合計		73,065		△1,206,787
当期末残高		1,698,765		491,977
自己株式				
前期末残高		△358		△643
当期変動額				
自己株式の取得		△285		△27,610
当期変動額合計		△285		△27,610
当期末残高		△643		△28,254
株主資本合計				
前期末残高		2,337,347		2,410,127
当期変動額				
剰余金の配当		△50,712		△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)		123,777		△1,156,085
自己株式の取得		△285		△27,610
当期変動額合計		72,780		△1,234,398
当期末残高		2,410,127		1,175,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
純資産合計		
前期末残高	2,451,284	2,433,882
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	123,777	△1,156,085
自己株式の取得	△285	△27,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△17,401	△1,263,220
当期末残高	2,433,882	1,170,662

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	320,894	△844,460
減価償却費	81,496	87,634
減損損失	—	43,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△985	10,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,192	△119,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,190	△68,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,600	△177,754
長期未払金の増減額(△は減少)	—	96,443
受取利息及び受取配当金	△13,723	△11,863
支払利息	44,103	65,422
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,956	—
事業再編損失	—	389,740
売上債権の増減額(△は増加)	963,807	1,972,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,711	174,032
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,126	36,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,978,225	△2,597,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,288	△25,840
その他	△49,168	134,171
小計	△572,809	△834,225
利息及び配当金の受取額	13,014	12,117
利息の支払額	△46,287	△64,659
法人税等の支払額	△364,137	△196,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△970,220	△1,082,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△201,747
定期預金の払戻による収入	—	50,669
有形及び無形固定資産の取得による支出	△202,566	△68,083
有形固定資産の売却による収入	—	4,136
投資有価証券の取得による支出	△2,616	△3,015
投資有価証券の売却による収入	19,338	—
その他	△29,187	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,032	△226,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△557,667	△826,097
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
リース債務の返済による支出	—	△1,796
自己株式の取得による支出	△285	△27,610
配当金の支払額	△50,712	△50,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,335	183,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△763,932	△1,125,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,570,309	2,806,376
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,806,376	* 1,681,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、83,041千円は未払金、96,443千円は長期未払金に振り替えております。</p> <p>ホ 事業再編損失引当金 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末日現在における損益に与える影響額は14,600千円であり「特別損失」事業再編損失に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸貨原価」(当連結会計年度は256千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益」は△575千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金等の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金等の預入による支出」は△122千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ506,125千円、36,411千円、117,409千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△122千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">278,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">433,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,979千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,420,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623,785千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table>	預金	278,521千円	建物	433,727千円	土地	1,130,416千円	投資有価証券	161,314千円	計	2,003,979千円	支払手形及び買掛金	1,420,183千円	短期借入金	－千円	1年内返済予定の長期借入金	644,659千円	計	3,623,785千円	受取手形割引高	11,605千円	受取手形裏書譲渡高	32,817千円	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	650,000千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">270,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">494,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">727,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,473千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">22,964千円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,000千円</td> </tr> </table>	預金	270,364千円	建物	292,646千円	土地	1,111,902千円	投資有価証券	138,130千円	計	1,813,044千円	支払手形及び買掛金	494,849千円	短期借入金	15,000千円	1年内返済予定の長期借入金	727,050千円	計	2,785,473千円	受取手形裏書譲渡高	22,964千円	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	635,000千円
預金	278,521千円																																																						
建物	433,727千円																																																						
土地	1,130,416千円																																																						
投資有価証券	161,314千円																																																						
計	2,003,979千円																																																						
支払手形及び買掛金	1,420,183千円																																																						
短期借入金	－千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	644,659千円																																																						
計	3,623,785千円																																																						
受取手形割引高	11,605千円																																																						
受取手形裏書譲渡高	32,817千円																																																						
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																																						
借入実行残高	－千円																																																						
差引額	650,000千円																																																						
預金	270,364千円																																																						
建物	292,646千円																																																						
土地	1,111,902千円																																																						
投資有価証券	138,130千円																																																						
計	1,813,044千円																																																						
支払手形及び買掛金	494,849千円																																																						
短期借入金	15,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	727,050千円																																																						
計	2,785,473千円																																																						
受取手形裏書譲渡高	22,964千円																																																						
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																																						
借入実行残高	15,000千円																																																						
差引額	635,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
—————	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 15,293千円</p> <p>※2 事業再編損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減損損失 227,557千円</p> <p style="text-align: right;">希望退職者割増退職金 126,197千円</p> <p style="text-align: right;">事業再編損失引当金 14,600千円</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 7,385千円</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産廃棄損 3,283千円</p> <p style="text-align: right;">その他関連費用 10,716千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 389,740千円</p> <p>※3 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失及び事業再編損失に含まれる減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">事務所、 倉庫設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地、 その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: center;">26,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県始良郡</td> <td style="text-align: center;">事務所設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">3,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋</td> <td style="text-align: center;">事務所設備</td> <td style="text-align: center;">その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他（電話加入権）</td> <td style="text-align: center;">7,896</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: center;">事務所、 工場設備、遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）、その他（電話加入権）</td> <td style="text-align: center;">66,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福島県伊達市</td> <td style="text-align: center;">工場、倉庫設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）、その他（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: center;">128,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">工場設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: center;">35,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市淀川区</td> <td style="text-align: center;">事務所設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、その他（工具、器具及び備品）、リース資産</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県八代市	事務所、 倉庫設備	建物及び構築物、土地、 その他（工具、器具及び備品）	26,798	鹿児島県始良郡	事務所設備	建物及び構築物、土地	3,245	愛知県名古屋	事務所設備	その他（工具、器具及び備品）	10	東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	7,896	宮城県黒川郡	事務所、 工場設備、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）、その他（電話加入権）	66,779	福島県伊達市	工場、倉庫設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）、その他（ソフトウェア）	128,583	新潟県長岡市	工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）	35,902	大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、その他（工具、器具及び備品）、リース資産	2,011
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
熊本県八代市	事務所、 倉庫設備	建物及び構築物、土地、 その他（工具、器具及び備品）	26,798																																		
鹿児島県始良郡	事務所設備	建物及び構築物、土地	3,245																																		
愛知県名古屋	事務所設備	その他（工具、器具及び備品）	10																																		
東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	7,896																																		
宮城県黒川郡	事務所、 工場設備、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）、その他（電話加入権）	66,779																																		
福島県伊達市	工場、倉庫設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）、その他（ソフトウェア）	128,583																																		
新潟県長岡市	工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他（工具、器具及び備品）	35,902																																		
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、その他（工具、器具及び備品）、リース資産	2,011																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、工場設備及び事務所設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後も収益が不透明な状況にあるもの、また、事業再編により営業所の統廃合、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失43,670千円及び事業再編損失のうち減損損失227,557千円、合計271,227千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物211,310千円、機械装置及び運搬具24,541千円、土地18,513千円、その他（工具、器具及び備品）6,493千円、その他（電話加入権、ソフトウェア）8,859千円、リース資産1,509千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	800	936	—	1,736
合計	800	936	—	1,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式（注）	1,736	203,861	—	205,597
合計	1,736	203,861	—	205,597

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加203,861株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,861株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,951,540千円	現金及び預金勘定 1,975,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 145,163千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 294,742千円
現金及び現金同等物 2,806,376千円	現金及び現金同等物 1,681,078千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																													
	① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。																																													
	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																													
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,350</td> <td>32,913</td> <td>44,437</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,532</td> <td>23,845</td> <td>33,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,950</td> <td>43,075</td> <td>60,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,834</td> <td>99,834</td> <td>138,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	77,350	32,913	44,437	工具器具及び備品	57,532	23,845	33,687	ソフトウェア	103,950	43,075	60,875	合計	238,834	99,834	138,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,521</td> <td>35,393</td> <td>—</td> <td>29,128</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50,166</td> <td>27,733</td> <td>1,509</td> <td>20,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,565</td> <td>57,837</td> <td>—</td> <td>40,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,253</td> <td>120,964</td> <td>1,509</td> <td>90,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,521	35,393	—	29,128	工具器具及び備品	50,166	27,733	1,509	20,923	ソフトウェア	98,565	57,837	—	40,727	合計	213,253	120,964	1,509	90,779
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	77,350	32,913	44,437																																											
工具器具及び備品	57,532	23,845	33,687																																											
ソフトウェア	103,950	43,075	60,875																																											
合計	238,834	99,834	138,999																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	64,521	35,393	—	29,128																																										
工具器具及び備品	50,166	27,733	1,509	20,923																																										
ソフトウェア	98,565	57,837	—	40,727																																										
合計	213,253	120,964	1,509	90,779																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内 51,153千円	1年内 41,963千円																																													
1年超 104,335千円	1年超 62,371千円																																													
合計 155,488千円	合計 104,335千円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料 52,889千円	支払リース料 55,454千円																																													
減価償却費相当額 44,242千円	リース資産減損勘定の取崩額 207千円																																													
支払利息相当額 5,017千円	減価償却費相当額 46,690千円																																													
	支払利息相当額 4,301千円																																													
	減損損失 1,509千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,320	166,235	40,914
	小計	125,320	166,235	40,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,581	41,590	△990
	小計	42,581	41,590	△990
合計		167,901	207,826	39,924

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,338	9,956	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	49,965

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,093	126,179	19,085
	小計	107,093	126,179	19,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,824	47,400	△16,423
	小計	63,824	47,400	△16,423
合計		170,917	173,580	2,662

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	49,965

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップ取引契約は当連結会計年度内に満了しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約及び金利キャップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立額に関する事項

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	70,773百万円	63,740百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,484百万円	79,133百万円
差引額	△5,711百万円	△15,393百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.8% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 2.9% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)平成19年度の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高16,383百万円と剰余金990百万円との差引額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成20年4月から起算して、基本部分は期間13年4ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間10年7ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△534,785	△466,102
(2) 退職給付引当金 (千円)	△534,785	△466,102

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	171,992	186,956
(1) 勤務費用 (千円)	64,156	72,864
(2) 総合型の掛金 (千円)	107,836	114,091

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,858千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,978千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,917千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">13,885千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,889千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">442,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">312,398千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,745千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">295,652千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	207,060千円	役員退職慰労引当金	72,858千円	繰越欠損金	49,778千円	賞与引当金	46,978千円	固定資産未実現利益	19,917千円	商品等評価損	13,885千円	未払事業税	8,889千円	投資有価証券評価損	6,996千円	その他	15,666千円	繰延税金資産小計	442,031千円	評価性引当額	△129,633千円	繰延税金資産合計	312,398千円	その他有価証券評価差額金	16,169千円	その他	576千円	繰延税金負債合計	16,745千円		295,652千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,175千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,984千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34,438千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">18,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">6,946千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">654,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△643,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,976千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,729千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,246千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	246,525千円	退職給付引当金	185,175千円	減損損失	97,984千円	長期未払金	39,134千円	未払金	34,438千円	商品等評価損	18,079千円	固定資産未実現利益	10,976千円	投資有価証券評価損	6,996千円	貯蔵品評価損	6,946千円	その他	7,952千円	繰延税金資産小計	654,211千円	評価性引当額	△643,234千円	繰延税金資産合計	10,976千円	その他有価証券評価差額金	7,729千円	繰延税金負債合計	7,729千円		3,246千円
退職給付引当金	207,060千円																																																																
役員退職慰労引当金	72,858千円																																																																
繰越欠損金	49,778千円																																																																
賞与引当金	46,978千円																																																																
固定資産未実現利益	19,917千円																																																																
商品等評価損	13,885千円																																																																
未払事業税	8,889千円																																																																
投資有価証券評価損	6,996千円																																																																
その他	15,666千円																																																																
繰延税金資産小計	442,031千円																																																																
評価性引当額	△129,633千円																																																																
繰延税金資産合計	312,398千円																																																																
その他有価証券評価差額金	16,169千円																																																																
その他	576千円																																																																
繰延税金負債合計	16,745千円																																																																
	295,652千円																																																																
繰越欠損金	246,525千円																																																																
退職給付引当金	185,175千円																																																																
減損損失	97,984千円																																																																
長期未払金	39,134千円																																																																
未払金	34,438千円																																																																
商品等評価損	18,079千円																																																																
固定資産未実現利益	10,976千円																																																																
投資有価証券評価損	6,996千円																																																																
貯蔵品評価損	6,946千円																																																																
その他	7,952千円																																																																
繰延税金資産小計	654,211千円																																																																
評価性引当額	△643,234千円																																																																
繰延税金資産合計	10,976千円																																																																
その他有価証券評価差額金	7,729千円																																																																
繰延税金負債合計	7,729千円																																																																
	3,246千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.68%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		評価性引当額の増減	18.68%	住民税均等割額	2.43%	その他	△0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.43%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.50%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	18.68%																																																																
住民税均等割額	2.43%																																																																
その他	△0.18%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.43%																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,730,164	2,151,717	19,881,882	—	19,881,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,921	1,000,468	1,043,389	(1,043,389)	—
計	17,773,086	3,152,186	20,925,272	(1,043,389)	19,881,882
営業費用	17,430,216	3,229,099	20,659,316	(1,083,334)	19,575,981
営業利益又は営業損失 (△)	342,869	△76,913	265,956	39,944	305,901
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,938,243	2,741,509	11,679,752	(471,808)	11,207,944
減価償却費	19,688	61,552	81,240	256	81,496
資本的支出	1,765	199,866	201,632	315	201,947

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (4,894千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,754,197	1,982,317	13,736,514	—	13,736,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,319	926,690	996,010	(996,010)	—
計	11,823,517	2,909,008	14,732,525	(996,010)	13,736,514
営業費用	12,054,214	3,090,667	15,144,882	(1,036,347)	14,108,534
営業利益又は営業損失 (△)	△230,697	△181,659	△412,356	40,337	△372,019
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,818,231	2,089,281	7,907,512	(390,119)	7,517,393
減価償却費	21,271	66,104	87,375	259	87,634
減損損失	37,950	233,276	271,227	—	271,227
資本的支出	13,309	59,243	72,553	—	72,553

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売
(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,002千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	480.03円	1株当たり純資産額	240.56円
1株当たり当期純利益金額	24.41円	1株当たり当期純損失金額	230.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	123,777	△1,156,085
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	123,777	△1,156,085
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,070	5,010

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>（役員退職慰労金制度の廃止）</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>一部の連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第3回無担保社債 (株式会社U F J 銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月26日	20,000 (20,000)	—	0.79	無担保	平成20年 9月26日
内外テック㈱	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	220,000 (100,000)	120,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	30,000	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	655,219	843,450	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,270	3.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,584,302	1,749,973	2.4	平成22年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	7,752	3.1	平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,259,521	2,633,446	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	732,334	499,743	367,909	94,709
リース債務	2,341	2,413	2,488	508

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,064,933	4,321,547	3,367,185	1,982,848
税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (千円)	△136,945	△52,009	△507,455	△148,049
四半期純損失金額 (△) (千円)	△109,376	△55,820	△831,670	△159,217
1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△21.57	△11.01	△165.65	△32.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,699,465	※1 1,649,905
受取手形	560,169	353,482
売掛金	3,638,792	1,960,772
商品	505,512	—
商品及び製品	—	343,433
貯蔵品	1,092	—
原材料及び貯蔵品	—	594
前払費用	23,099	21,838
未収還付法人税等	—	71,294
繰延税金資産	42,484	—
その他	77,269	※3 221,722
貸倒引当金	△1,000	△1,900
流動資産合計	7,546,886	4,621,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	854,429	771,090
減価償却累計額	△646,530	△655,668
建物(純額)	※1 207,898	※1 115,421
構築物	17,627	17,181
減価償却累計額	△15,986	△16,240
構築物(純額)	1,640	941
機械及び装置	49,950	39,866
減価償却累計額	△43,398	△38,590
機械及び装置(純額)	6,551	1,276
車両運搬具	560	527
減価償却累計額	△510	△527
車両運搬具(純額)	49	0
工具、器具及び備品	34,377	28,456
減価償却累計額	△28,432	△24,490
工具、器具及び備品(純額)	5,944	3,966
土地	※1 430,392	※1 417,582
有形固定資産合計	652,478	539,188
無形固定資産		
ソフトウェア	2,569	1,284
電話加入権	13,506	5,609
リース資産	—	9,930
無形固定資産合計	16,075	16,824
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 257,792	※1 223,545
関係会社株式	190,000	120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	80
関係会社長期貸付金	22,850	11,250
破産更生債権等	4,135	14,488
差入保証金	371,394	386,281
長期前払費用	—	1,589
繰延税金資産	80,309	—
その他	30,748	28,177
貸倒引当金	△1,324	△11,677
投資その他の資産合計	956,006	773,834
固定資産合計	1,624,559	1,329,847
資産合計	9,171,445	5,950,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,229,721	※1 1,760,174
買掛金	※1, ※3 1,733,273	※1, ※3 712,113
1年内返済予定の長期借入金	※1 349,400	※1 494,600
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
リース債務	—	2,270
未払金	—	9,679
未払費用	58,613	160,860
未払法人税等	73,132	2,316
未払消費税等	7,163	—
預り金	5,118	6,531
前受収益	1,890	1,872
賞与引当金	50,000	—
事業再編損失引当金	—	2,130
関係会社整理損失引当金	—	235,663
その他	279	444
流動負債合計	5,608,592	3,468,656
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	※1 852,600	※1 886,000
リース債務	—	7,752
長期未払金	—	89,650
繰延税金負債	—	7,729
退職給付引当金	235,022	207,160
役員退職慰労引当金	98,870	—
関係会社投資損失引当金	181,500	—
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,497,992	1,248,293
負債合計	7,106,585	4,716,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	635,204	△139,181
利益剰余金合計	1,329,742	555,357
自己株式	△643	△28,254
株主資本合計	2,041,104	1,239,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,755	△5,067
評価・換算差額等合計	23,755	△5,067
純資産合計	2,064,860	1,234,042
負債純資産合計	9,171,445	5,950,991

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,773,086	11,823,517
売上原価		
商品期首たな卸高	568,887	505,512
当期商品仕入高	15,907,501	10,500,955
合計	16,476,388	11,006,468
商品期末たな卸高	505,512	343,433
商品売上原価	15,970,875	※1 10,663,034
売上総利益	1,802,210	1,160,482
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	695,856	710,302
賞与引当金繰入額	50,000	—
退職給付費用	64,610	75,686
役員退職慰労引当金繰入額	13,254	1,694
法定福利費	74,355	77,835
旅費及び交通費	86,142	77,538
減価償却費	17,479	16,652
地代家賃	76,548	79,223
賃借料	41,741	47,606
支払手数料	136,508	94,217
貸倒引当金繰入額	—	12,296
その他	205,545	198,126
販売費及び一般管理費合計	1,462,043	1,391,180
営業利益又は営業損失(△)	340,166	△230,697
営業外収益		
受取利息	10,341	※2 9,503
受取配当金	※2 22,398	※2 9,724
受取賃貸料	※2 27,788	※2 26,634
仕入割引	7,596	6,869
その他	13,320	12,516
営業外収益合計	81,445	65,248
営業外費用		
支払利息	17,420	36,729
社債利息	3,435	2,077
賃貸収入原価	9,875	8,258
その他	4,051	4,879
営業外費用合計	34,783	51,945
経常利益又は経常損失(△)	386,829	△217,393
特別利益		
投資有価証券売却益	9,956	—
特別利益合計	9,956	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	※4 9,438
関係会社投資損失引当金繰入額	181,500	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	184,163
事業再編損失	—	※3, ※4 167,040
特別損失合計	181,500	360,642
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	215,285	△578,036
法人税、住民税及び事業税	152,109	6,681
法人税等調整額	12,103	138,964
法人税等合計	164,213	145,646
当期純利益又は当期純損失 (△)	51,072	△723,682

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	634,843	635,204
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
当期変動額合計	360	△774,385
当期末残高	635,204	△139,181
利益剰余金合計		
前期末残高	1,329,382	1,329,742
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
当期変動額合計	360	△774,385
当期末残高	1,329,742	555,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△358	△643
当期変動額		
自己株式の取得	△285	△27,610
当期変動額合計	△285	△27,610
当期末残高	△643	△28,254
株主資本合計		
前期末残高	2,041,029	2,041,104
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
自己株式の取得	△285	△27,610
当期変動額合計	75	△801,995
当期末残高	2,041,104	1,239,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
純資産合計		
前期末残高	2,154,966	2,064,860
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
自己株式の取得	△285	△27,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,106	△830,817
当期末残高	2,064,860	1,234,042

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (追加情報) 当期より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して関係会社投資損失引当金を計上しております。当期に発生した関係会社投資損失引当金繰入額181,500千円は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p>	<p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、9,679千円を未払金、89,650千円を長期未払金に振り替えております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末日現在における損益に与える影響額は2,130千円であり「特別損失」事業再編損失に含めて計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して計上しております。 (追加情報) 当社連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社損失引当金として計上しております。 当期に発生した関係会社整理損失引当金繰入額184,163千円は「特別損失」に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は59,767千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当期575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">165,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">430,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">161,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,924千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,098,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">322,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">349,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">852,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,183千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 32,817千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">191,837千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">850,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外テクノシステムズ(株)</td><td style="text-align: right;">174,700千円</td></tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入末実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td></tr> </table>	預金	278,521千円	建物	165,695千円	土地	430,392千円	投資有価証券	161,314千円	計	1,035,924千円	支払手形	1,098,040千円	買掛金	322,143千円	1年内返済予定の長期借入金	349,400千円	長期借入金	852,600千円	計	2,622,183千円	買掛金	191,837千円	内外エレクトロニクス(株)	850,826千円	内外テクノシステムズ(株)	174,700千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">270,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">90,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">417,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">138,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,446千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">382,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">112,691千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">398,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">754,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,449千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 22,964千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社短期貸付金)</td><td style="text-align: right;">201,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">162,904千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">911,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外テクノシステムズ(株)</td><td style="text-align: right;">124,140千円</td></tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入末実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td></tr> </table>	預金	270,364千円	建物	90,369千円	土地	417,582千円	投資有価証券	138,130千円	計	916,446千円	支払手形	382,157千円	買掛金	112,691千円	1年内返済予定の長期借入金	398,600千円	長期借入金	754,000千円	計	1,647,449千円	その他(関係会社短期貸付金)	201,600千円	買掛金	162,904千円	内外エレクトロニクス(株)	911,948千円	内外テクノシステムズ(株)	124,140千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
預金	278,521千円																																																																		
建物	165,695千円																																																																		
土地	430,392千円																																																																		
投資有価証券	161,314千円																																																																		
計	1,035,924千円																																																																		
支払手形	1,098,040千円																																																																		
買掛金	322,143千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	349,400千円																																																																		
長期借入金	852,600千円																																																																		
計	2,622,183千円																																																																		
買掛金	191,837千円																																																																		
内外エレクトロニクス(株)	850,826千円																																																																		
内外テクノシステムズ(株)	174,700千円																																																																		
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																																		
借入実行残高	-千円																																																																		
差引額	500,000千円																																																																		
預金	270,364千円																																																																		
建物	90,369千円																																																																		
土地	417,582千円																																																																		
投資有価証券	138,130千円																																																																		
計	916,446千円																																																																		
支払手形	382,157千円																																																																		
買掛金	112,691千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	398,600千円																																																																		
長期借入金	754,000千円																																																																		
計	1,647,449千円																																																																		
その他(関係会社短期貸付金)	201,600千円																																																																		
買掛金	162,904千円																																																																		
内外エレクトロニクス(株)	911,948千円																																																																		
内外テクノシステムズ(株)	124,140千円																																																																		
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																																		
借入実行残高	-千円																																																																		
差引額	500,000千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取賃貸料	24,788千円	関係会社よりの受取配当金	18,000千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,789千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> </table> <p>※3 事業再編損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">90,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職者割増退職金</td> <td style="text-align: right;">62,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関連費用</td> <td style="text-align: right;">9,865千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">167,040千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失及び事業再編損失に含まれる減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>事務所、倉庫設備</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>26,798</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>事務所設備</td> <td>建物、土地</td> <td>3,245</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事務所設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>7,896</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事務所、工場設備(賃貸用)</td> <td>建物、構築物</td> <td>57,907</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>工場設備(賃貸用)</td> <td>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>3,181</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>事務所設備(賃貸用)</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>501</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	商品売上原価	10,789千円	関係会社よりの受取賃貸料	23,634千円	関係会社よりの受取配当金	6,000千円	関係会社よりの受取利息	1,818千円	減損損失	90,102千円	希望退職者割増退職金	62,218千円	固定資産除却損	2,723千円	事業再編損失引当金	2,130千円	その他関連費用	9,865千円	計	167,040千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県八代市	事務所、倉庫設備	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	26,798	鹿児島県始良郡	事務所設備	建物、土地	3,245	愛知県名古屋市	事務所設備	工具、器具及び備品	10	東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	7,896	宮城県黒川郡	事務所、工場設備(賃貸用)	建物、構築物	57,907	新潟県長岡市	工場設備(賃貸用)	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	3,181	大阪府大阪市淀川区	事務所設備(賃貸用)	建物、工具、器具及び備品	501
関係会社よりの受取賃貸料	24,788千円																																																								
関係会社よりの受取配当金	18,000千円																																																								
商品売上原価	10,789千円																																																								
関係会社よりの受取賃貸料	23,634千円																																																								
関係会社よりの受取配当金	6,000千円																																																								
関係会社よりの受取利息	1,818千円																																																								
減損損失	90,102千円																																																								
希望退職者割増退職金	62,218千円																																																								
固定資産除却損	2,723千円																																																								
事業再編損失引当金	2,130千円																																																								
その他関連費用	9,865千円																																																								
計	167,040千円																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
熊本県八代市	事務所、倉庫設備	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	26,798																																																						
鹿児島県始良郡	事務所設備	建物、土地	3,245																																																						
愛知県名古屋市	事務所設備	工具、器具及び備品	10																																																						
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	7,896																																																						
宮城県黒川郡	事務所、工場設備(賃貸用)	建物、構築物	57,907																																																						
新潟県長岡市	工場設備(賃貸用)	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	3,181																																																						
大阪府大阪市淀川区	事務所設備(賃貸用)	建物、工具、器具及び備品	501																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>上記資産のうち、事務所設備及び工場設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後も収益が不透明な状況にあるもの、また、事業再編により営業所及び物流拠点の統廃合、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失9,438千円及び事業再編損失のうち減損損失90,102千円、合計99,541千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物74,831千円、構築物445千円、機械及び装置3,135千円、車両運搬具32千円、工具、器具及び備品389千円、土地12,810千円及び電話加入権7,896千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	800	936	-	1,736
合計	800	936	-	1,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,736	203,861	-	205,597
合計	1,736	203,861	-	205,597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203,861株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,861株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。	① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。																																								
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																								
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,221</td> <td>19,010</td> <td>27,211</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,551</td> <td>12,778</td> <td>18,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,555</td> <td>36,819</td> <td>41,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,328</td> <td>68,608</td> <td>87,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	46,221	19,010	27,211	器具備品	31,551	12,778	18,772	ソフトウェア	78,555	36,819	41,736	合計	156,328	68,608	87,720	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41,124</td> <td>22,525</td> <td>18,598</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,869</td> <td>17,750</td> <td>13,119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,405</td> <td>48,668</td> <td>26,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,399</td> <td>88,944</td> <td>58,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	41,124	22,525	18,598	器具備品	30,869	17,750	13,119	ソフトウェア	75,405	48,668	26,737	合計	147,399	88,944	58,455
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	46,221	19,010	27,211																																						
器具備品	31,551	12,778	18,772																																						
ソフトウェア	78,555	36,819	41,736																																						
合計	156,328	68,608	87,720																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	41,124	22,525	18,598																																						
器具備品	30,869	17,750	13,119																																						
ソフトウェア	75,405	48,668	26,737																																						
合計	147,399	88,944	58,455																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,832千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,776千円	1年超	65,832千円	計	98,609千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,364千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,474千円	1年超	37,889千円	計	66,364千円																												
1年内	32,776千円																																								
1年超	65,832千円																																								
計	98,609千円																																								
1年内	28,474千円																																								
1年超	37,889千円																																								
計	66,364千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,894千円	減価償却費相当額	27,703千円	支払利息相当額	2,783千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,406千円	減価償却費相当額	29,922千円	支払利息相当額	2,476千円																												
支払リース料	32,894千円																																								
減価償却費相当額	27,703千円																																								
支払利息相当額	2,783千円																																								
支払リース料	35,406千円																																								
減価償却費相当額	29,922千円																																								
支払利息相当額	2,476千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	繰越欠損金
95,184千円	157,357千円
関係会社投資損失引当金	関係会社整理損失引当金
73,507千円	148,093千円
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
40,042千円	83,900千円
賞与引当金	減損損失
20,250千円	40,100千円
商品等評価損	長期未払金
13,447千円	36,308千円
投資有価証券評価損	商品等評価損
6,996千円	17,817千円
その他	その他
10,082千円	15,752千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
259,510千円	499,330千円
評価性引当額	評価性引当額
△120,546千円	△499,330千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
138,964千円	－千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
16,169千円	7,729千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
16,169千円	7,729千円
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金負債の純額
122,794千円	7,729千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
40.50%	
(調整)	
評価性引当額の増減	
36.54%	
住民税均等割額	
2.3%	
受取配当金等	
△3.72%	
その他	
0.66%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
76.28%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 407.25円	1株当たり純資産額 253.58円
1株当たり当期純利益金額 10.07円	1株当たり当期純損失金額 144.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	51,072	△723,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	51,072	△723,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,070	5,010

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	SMC(株)	11,840	111,895
		(株)ナノテム	500	32,725
		(株)東京都民銀行	20,000	30,400
		東京エレクトロン(株)	4,345	15,815
		(株)山善	42,287	12,855
		(株)マキナエンジニアリング	19,000	9,500
		(株)コガネイ	31,812	5,790
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,428
		(株)村田製作所	312	1,179
		サンクス(株)	20	5
		計	134,317	223,545

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	854,429	5,489	88,828 (74,831)	771,090	655,668	19,059	115,421
構築物	17,627	—	445 (445)	17,181	16,240	253	941
機械及び装置	49,950	—	10,083 (3,135)	39,866	38,590	1,023	1,276
車両運搬具	560	—	32 (32)	527	527	16	0
工具、器具及び備品	34,377	—	5,920 (389)	28,456	24,490	1,382	3,966
土地	430,392	—	12,810 (12,810)	417,582	—	—	417,582
有形固定資産計	1,387,337	5,489	118,121 (91,644)	1,274,705	735,517	21,736	539,188
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	11,981	10,696	1,284	1,284
電話加入権	—	—	—	5,609	—	—	5,609
リース資産	—	—	—	11,820	1,889	1,889	9,930
無形固定資産計	—	—	—	29,410	12,586	3,174	16,824

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額 (千円)	大衡賃貸工場	61,745	九州物流センター	14,809
		東京営業所	6,593	鹿児島営業所	2,255

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,324	13,296	299	1,743	13,577
賞与引当金	50,000	—	50,000	—	—
事業再編損失引当金	—	169,170	167,040	—	2,130
関係会社整理損失引当金	—	235,663	—	—	235,663
役員退職慰労引当金	98,870	1,694	1,235	99,329	—
関係会社投資損失引当金	181,500	—	129,999	51,500	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額743千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額1,000千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員等の報酬制度見直しの一環として、平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止し、当総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、9,679千円を未払金、89,650千円を長期未払金に振り替えたものであります。

3. 関係会社投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当社の100%連結子会社「内外テクノシステムズ株式会社」が平成21年2月28日に事業を休止したことにより「関係会社整理損失引当金」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	772
預金	
当座預金	472,096
普通預金	36,613
別段預金	1,272
通知預金	750,000
外貨預金	82
定期預金	389,068
小計	1,649,133
合計	1,649,905

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
宮崎機械システム(株)	61,161
(株)テクノ興和	18,274
葵精機(株)	17,833
日本メカテクノ(株)	15,985
伸和コントロールズ(株)	14,093
その他	226,134
合計	353,482

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月満期	67,026
平成21年5月満期	105,561
平成21年6月満期	79,829
平成21年7月満期	69,877
平成21年8月満期	28,653
平成21年9月以降満期	2,534
合計	353,482

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)朝日工業社	388,143
三菱マテリアルテクノ(株)	278,508
三菱UFJファクター(株)	165,349
東京エレクトロンAT(株)	131,668
東京エレクトロン東北(株)	108,517
その他	888,585
合計	1,960,772

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,638,792	12,444,553	14,122,573	1,960,772	87.8	82.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	185,234
真空機器及び関連機器類	107,844
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	15,177
情報通信機器及び電子機器類	14,415
その他	20,762
合計	343,433

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手・印紙	594
合計	594

② 固定資産
差入保証金

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	378,956
入江工研(株)	6,900
セコム(株)	400
その他	25
合計	386,281

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	382,157
(株)ブイテックス	183,676
(株)コガネイ	105,720
イハラサイエンス(株)	70,676
(株)フジキン	62,927
その他	955,014
合計	1,760,174

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月満期	468,915
平成21年5月満期	442,936
平成21年6月満期	402,965
平成21年7月満期	196,339
平成21年8月満期	249,016
合計	1,760,174

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
内外エレクトロニクス(株)	159,526
SMC(株)	112,691
(株)ミラプロ	61,535
(株)中央塩ビ製作所	23,377
(株)山善	19,814
その他	335,167
合計	712,113

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京都民銀行	226,000
みずほ信託銀行(株)	96,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)商工組合中央金庫	17,400
(株)日本政策金融公庫	15,200
合計	494,600

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京都民銀行	384,000
(株)三井住友銀行	240,000
みずほ信託銀行(株)	132,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
合計	886,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月7日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内外テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長権田浩一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社は平成21年2月28日をもって全事業を休止しているため、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。